



業界レポート

木材加工業

株式会社CCイノベーション

令和5年1月

目次 -CONTENTS-

- 01. レポートサマリー
- 02. 基礎知識
- 03. 業界の動向
- 04. 今後の焦点
- 05. CCIのソリューション

基礎知識

木材業界はサプライチェーン上に多数のプレーヤーが存在する多層構造であり、顧客リードタイム長期化やコスト高、需給情報の分断といった非効率性の一因となっている。生産される製品は住宅用途を中心に多岐にわたり、一般的に森林資源に近い地域で生産や加工が行われており、地域の雇用創出と経済活性化に貢献している。

業界の動向

市場規模や約2.8兆円で微増傾向。わが国の木材自給率は約4割で輸入材から国産材への回帰が進む。木材需要の多くを占める住宅は、人口減少や中古住宅市場の利用による需要減少が予想される中、国は木造率の低い非住宅・中高層分野（公共構築物、学校など）における木材利用の拡大を図っている。

今後の焦点

業界内で統合・集約化が進んでいると見られ、少数の大規模工場のシェアが増加している。自社の業務内容・事務フローの見直しに留まらず、事業分野の垣根を超えた連携を通じた加工・流通体制の効率化やICTを活用した需給情報の共有などをさらに推し進める必要があるのではないかと。

事業分野、主な製品

国産材を主原料に様々な木製品を生産する木材加工業としては、製材業やプレカット製造業などが存在している。一般的に森林資源に近い地域で行われ、その地域の雇用の創出と経済の活性化に貢献している。

生産される木材製品は製材品や集成材、合板など多岐にわたる。最終的には住宅を始めとした建築物や紙・板紙、エネルギー等として、消費者に広く利用されている。

事業分野と製造品出荷額（2019年）

木材加工業	製材業	6,436億円
	集成材製造業	1,746億円
	合板製造業	3,780億円
	木材チップ製造業	1,115億円
	プレカット製造業	8,014億円

主な加工木材製品

種類	製造方法	用途
製材	丸太を直接切断して成形	建築、家具、フローリング
合板（ベニヤ板）	薄い木材の層を接着剤で貼り合わせる	建築、家具、内装
CLT (Laminated Veneer Lumber)	木材の層を直交に接着	建築
LVL (Laminated Veneer Lumber)	木材の層を平行に接着	建築
集成材	小さな木材片を接着剤で結合	建築、家具
MDF（中密度繊維板）	木材繊維を接着剤で圧縮成形	家具、キャビネット、内装
パーティクルボード	木材チップを接着剤で圧縮成形	家具、床材、内装

（出所：当社作成）

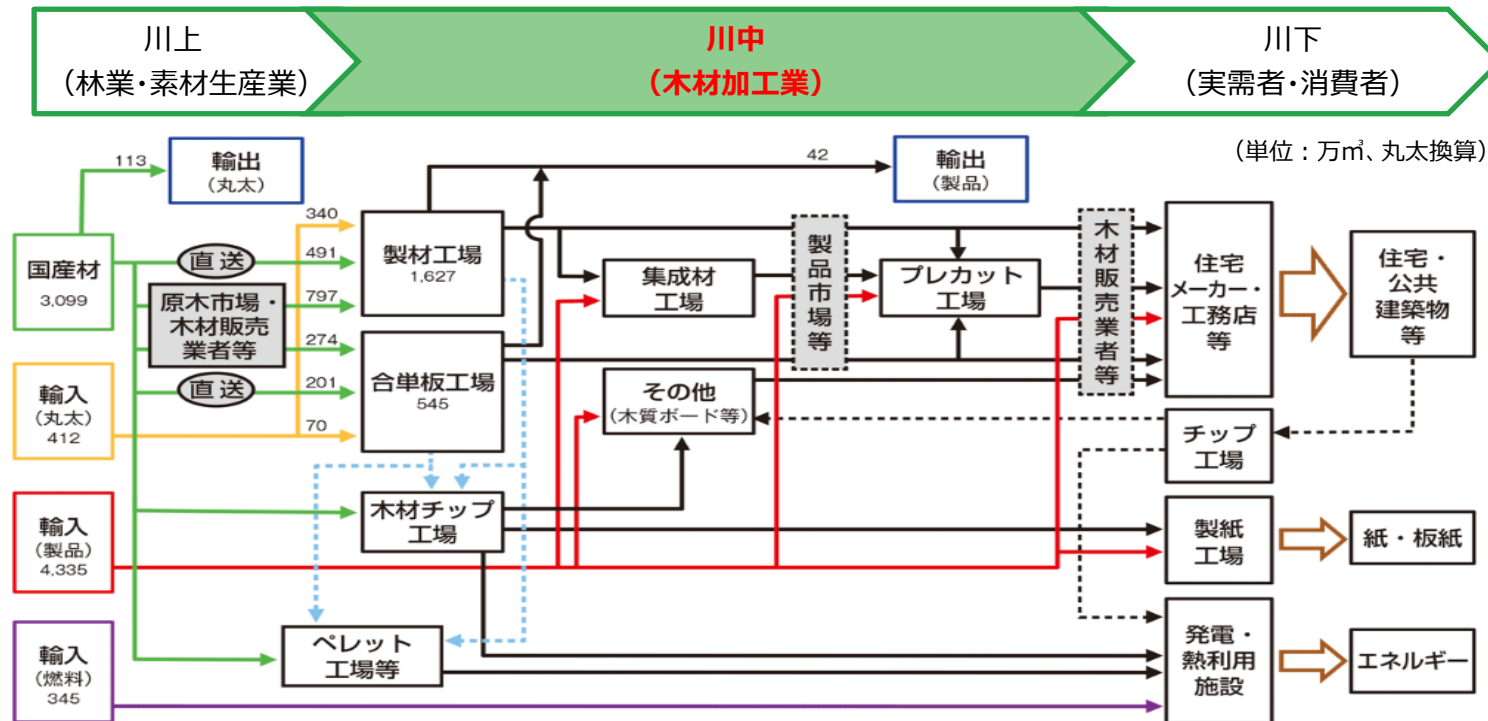
The CC Innovation, Ltd. All rights reserved.

2. 基礎知識

木材のサプライチェーン

木材の流通過程を概観すると、サプライチェーン上に多くのプレーヤーが介在する多層構造となっている。最終消費者に到達するまでのリードタイムが長く、各過程での在庫が把握しにくく、コスト高の要因にもなっていると考えられる。

木材加工業はその中流に位置している。川上との関係では、原木購入を通じて林業者や森林整備を支える役割を担い、川下とは木材製品の供給や開発を通じて、社会における木材利用を促進する役割を果たしている。



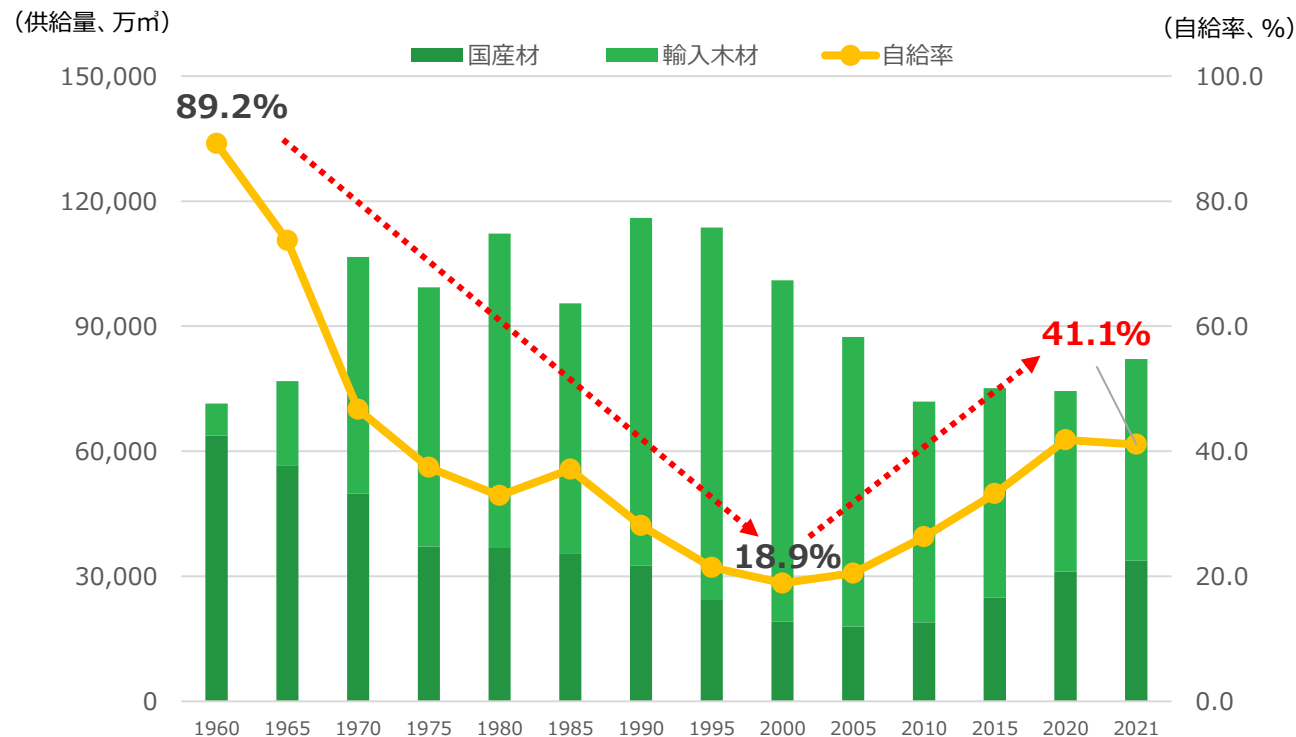
(出所：林野庁「令和2年度 森林・林業白書」より当社作成)

The CC Innovation, Ltd. All rights reserved.

木材需給の動向

わが国の木材自給率（総需要量に占める国内生産量）は国産供給材の減少と木材輸入の増加により低下を続けていた。近年は人工林資源の充実や技術革新等による国産材利用の増加を背景に、木材需要自体が増加傾向に転じ、自給率は約4割にまで回復している。輸入材から国産材への利用転換が徐々に進んでいる状況である。

木材供給量と木材自給率の推移



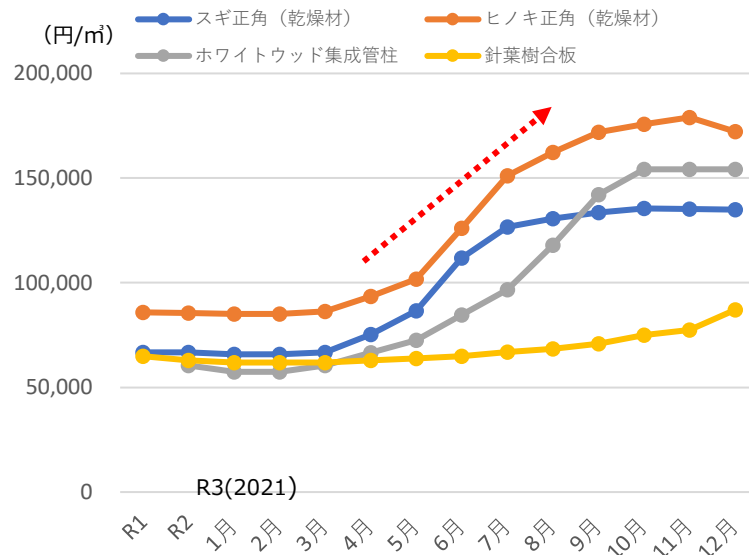
(出所：林野庁「木材需給表」)
The CC Innovation, Ltd. All rights reserved.

3. 業界の動向

「ウッドショック」の影響

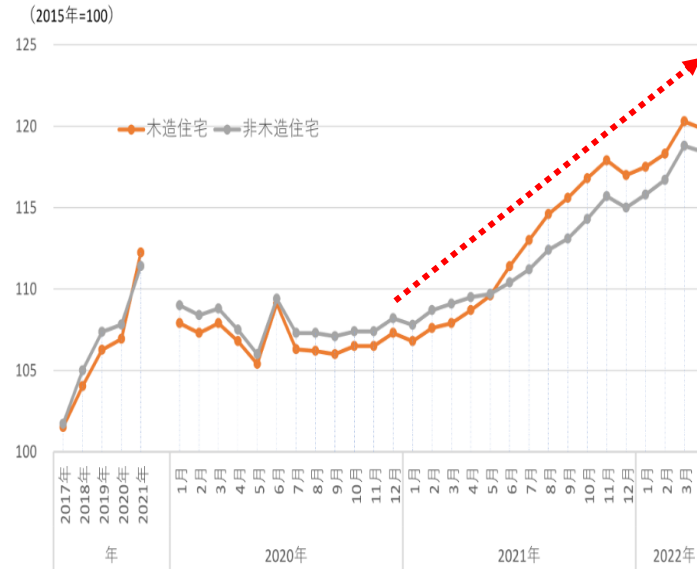
2020年新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的に住宅建設・改築需要が増加。運搬用コンテナの不足や物流ルートの停滞・縮小も相俟って、木材の納期遅延や価格高騰が深刻化するなど、輸入材の供給リスクが顕在化した。輸入材の価格高騰に伴い、国産材や木材製品の値上がりも続き、建設工事費や住宅販売価格の上昇など、国民生活に直結する事態に発展している。

製材品・集成材・合板価格の推移



(出所：農林水産省「木材統計調査 令和3年木材需給報告書」)

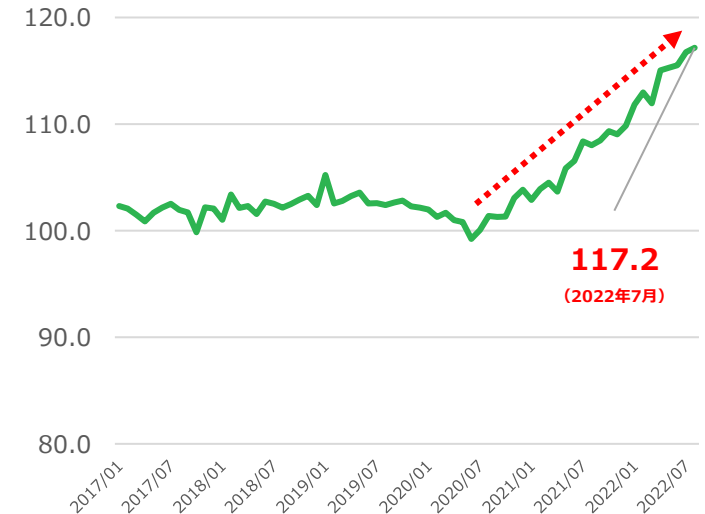
建設工事費の推移



(出所：経済産業省「木造住宅投資の動向」)

不動産価格指数

(全国、戸建住宅、2010年平均値=100)

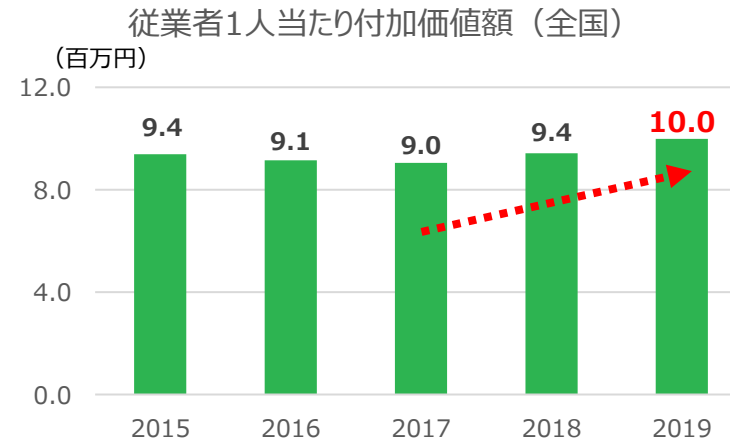
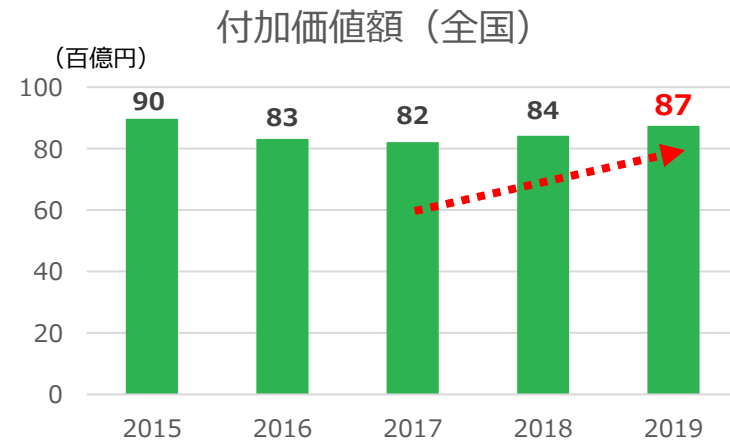
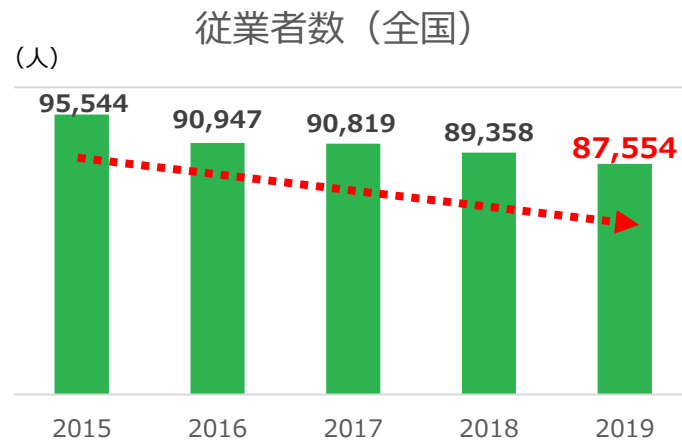
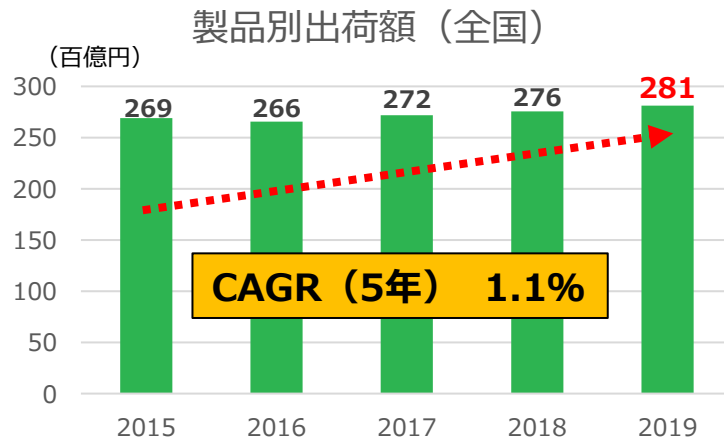


(出所：国土交通省「不動産価格指数」)

3. 業界の動向

市場規模（出荷額ベース）

経済産業省「工業統計」によると、2019年の市場規模は約2.8兆円で微増傾向にある（直近5年の年平均成長率1.1%）。従業者数が漸減傾向の中、従業者1人当たりの付加価値額は増加傾向にある。



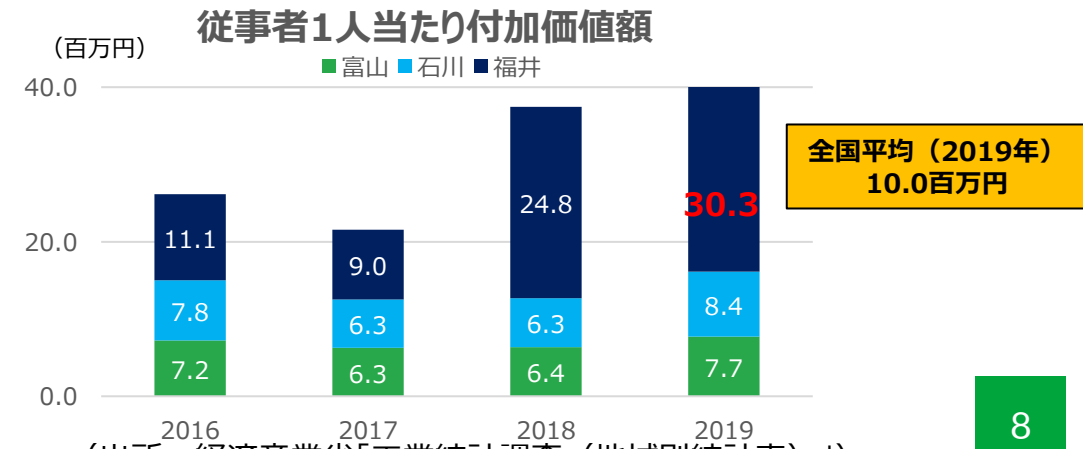
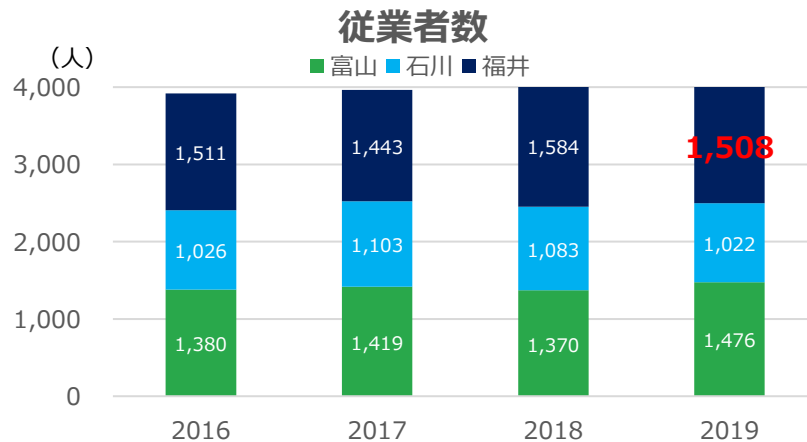
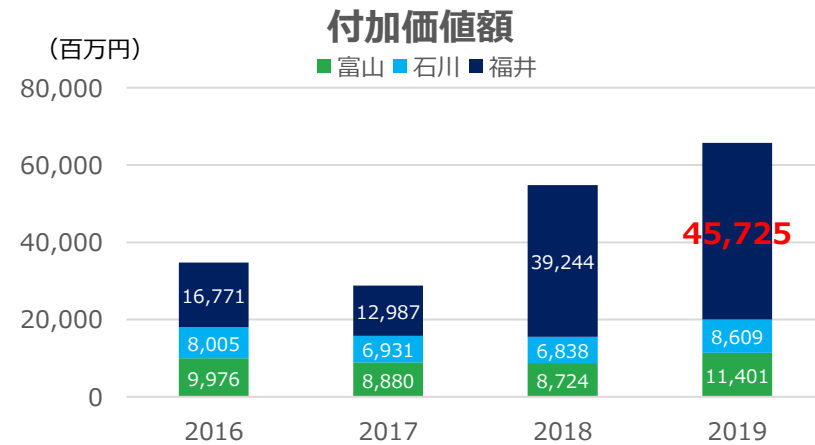
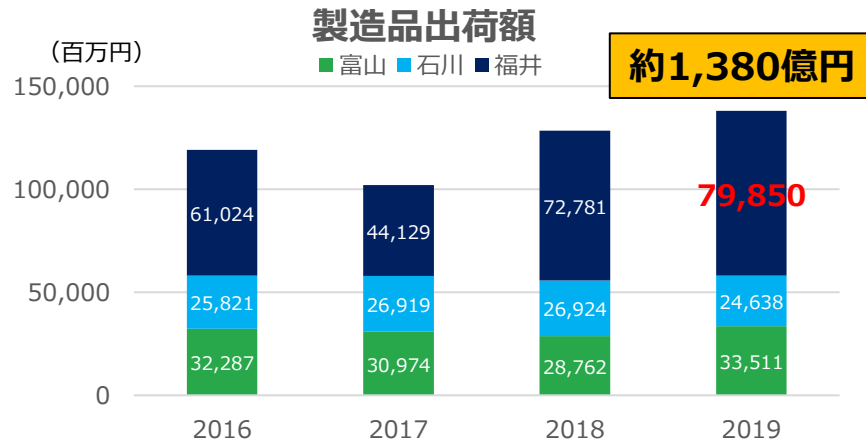
（出所：経済産業省「工業統計調査（地域別統計表）」木材・木製品製造業、家具を除く）

The CC Innovation, Ltd. All rights reserved.

3. 業界の動向

北陸3県の市場規模（木材・木製品製造業）

北陸3県の市場規模（出荷額ベース）は約1,380億円で、全国の約5%を占める。中でも福井県は製品別出荷額、付加価値額とも他2県より高く、従業者一人当たりの付加価値額も全国平均値（10.0百万円）を上回っている。



（出所：経済産業省「工業統計調査（地域別統計表）」）

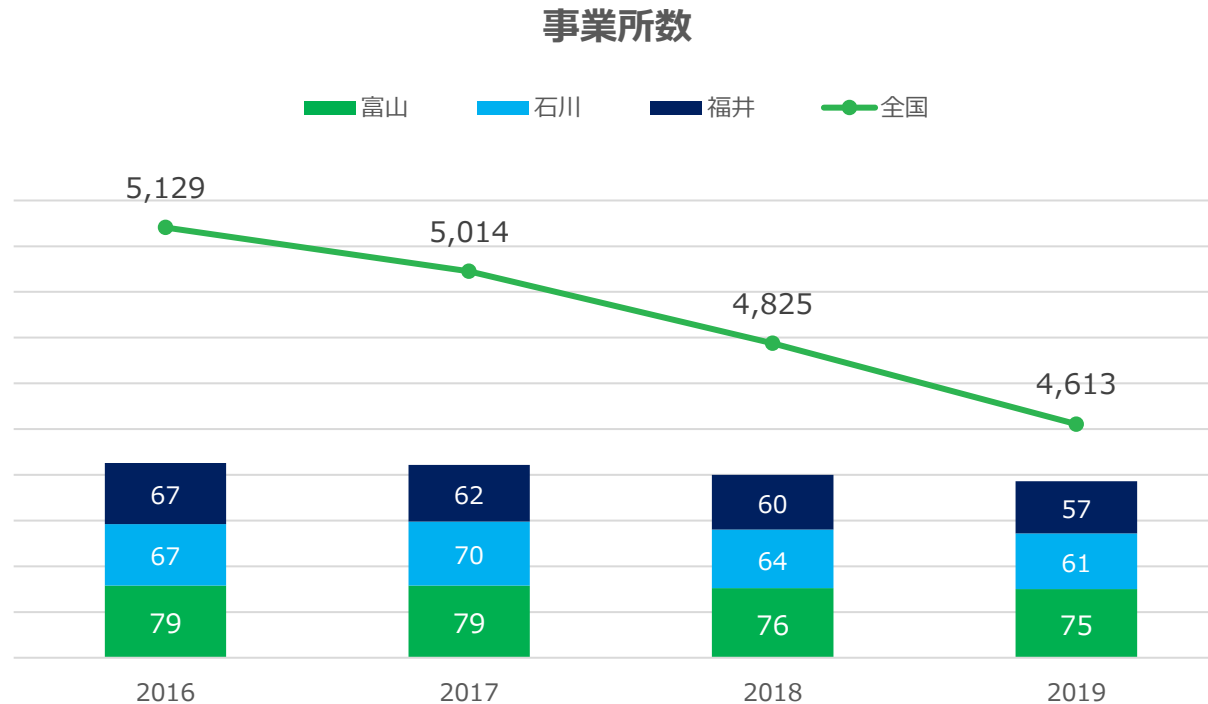
The CC Innovation, Ltd. All rights reserved.

3. 業界の動向

事業所数

全国、北陸3県とも木材木製品製造業の事業所数は近年減少が進んでいる。2019年度（2016年度比）では、富山県で△4社、石川県で△6社、福井県で△10社となっており、福井県において特に減少が顕著となっている。

事業所数減少の背景として、同業者間などで事業集約が進んでいることや、後継者不足による転廃業などが考えられる。

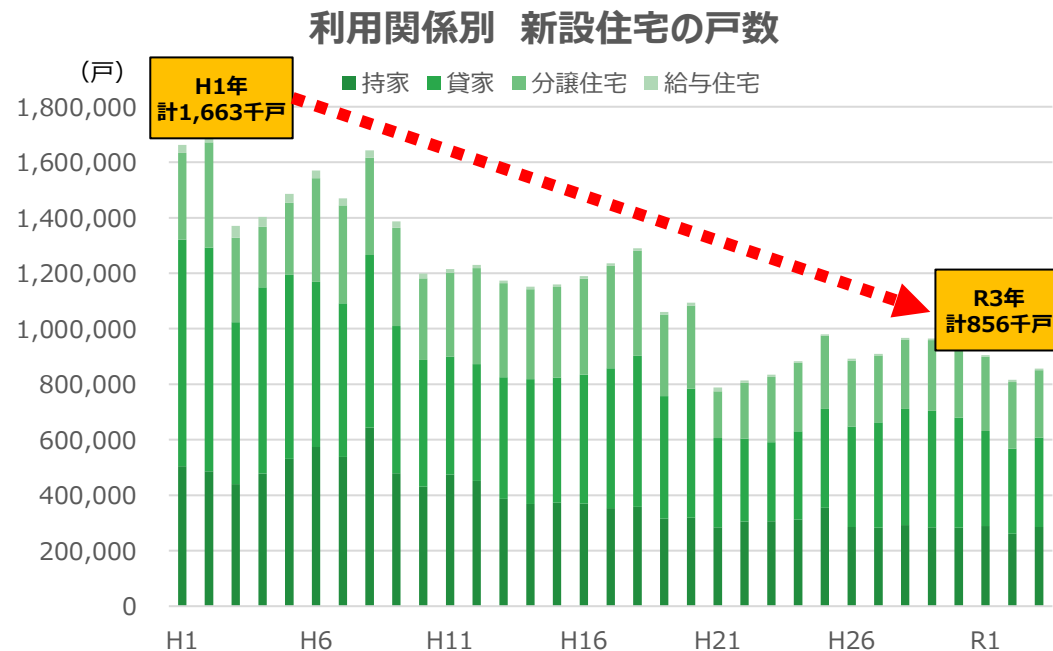


3. 業界の動向

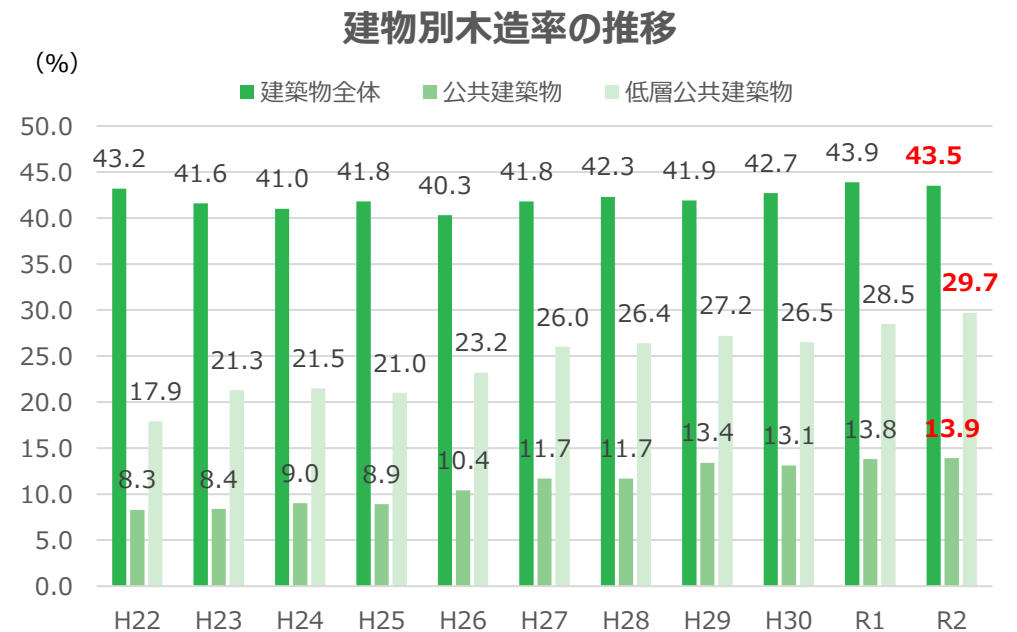
国による木造建築促進策

木造建築は、木材が二酸化炭素（CO₂）吸収分解して成長し、炭素（C）を貯蔵している材料であること、加工時に消費されるエネルギーが少ないこと、再加工・再利用がしやすいことなど、国の掲げる「**2050年カーボンニュートラル**」への貢献にも資する。

木材需要の多くを占める住宅は、長期的に見ても人口減少や中古住宅市場の利用によって引き続き需要減少が予想される。国は2021年10月「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」を施行するなど、木造率の低い非住宅・中高層分野（公共構築物、学校など）における木材利用の拡大を図っている。



(出所：国土交通省「住宅着工統計」)



(出所：林野庁プレスリリース「令和2年度の公共建築物の木造率について」)

The CC Innovation, Ltd. All rights reserved.

木材業界の課題

業界のプロセスごとに以下のような課題を抱えていると考えられる。中長期的な課題や、事業者単独では解決できない課題も多い。川中に位置する木材加工業としては川上・川下業界の橋渡しとしての役割も求められるだろう。

	川上 (林業・素材生産業)	川中 (木材加工業)	川下 (需要者・消費者)
現状	●所有者・境界不明確な山林が多数存在している（手つかず）。 ●林業収益力が低迷している（主伐・再造林が進まない）。 ●厳しい労働環境（労働災害、低所得）で、担い手が不足している。	●小規模・零細事業者が多く、合理化が進まない。 ●設備の老朽化等から生産性の向上や価格競争力の強化に繋がっていない。 ●川上・川下との情報が分断。	●職人の減少や高齢化が進み、人手が不足している。 ●施主が木造建築を選択する積極的な理由に乏しい。
課題	「新しい林業」の推進 ●持続可能な林業経営、担い手の育成 ●ICT活用（スマート林業）、機械化・デジタル化の促進 ●生産・流通コストの低減	木材産業の競争力強化 ●大規模工場：国際競争力の強化。加工流通施設の効率化 ●中小規模工場：地場競争力の強化により地域ニーズに対応。工場間連携による規模拡大。	国産材需要の拡大 ●住宅分野における需要拡大 ●非住宅、中高層分野における需要拡大 ●川上・川中産業との情報連携、新たな製品開発・提案

4. 今後の焦点

木材産業の競争力強化へ向けた連携体制整備

製材、合板工場とも統合・集約化が進んでいると見られ、少数の大規模工場のシェアが増加している。市場環境の変化に対応するためには、自社のビジネスモデルや業務内容・事務フローの見直しとともに、**事業者間での連携を通じた加工・流通体制の効率化、集約化**を検討する必要があるのではないかな。

規模別工場数と原木消費量（推計含む）

【製材工場】

国産原木消費量の規模別	製材工場数(原木消費量)	
	H16	R2
10万㎡～	0 (0)	10 (212万㎡)
5～10万㎡	13 (85万㎡)	27 (189万㎡)
1～5万㎡	194 (370万㎡)	188 (394万㎡)
～1万㎡	9,213 (692万㎡)	3,890 (367万㎡)
計	9,420 (1,147万㎡)	4,115 (1,162万㎡)

【合板工場】

国産原木消費量の規模別	合板工場数(原木消費量)	
	H16	R2
20万㎡～	0 (0)	5 (134万㎡)
10～20万㎡	1 (14万㎡)	14 (212万㎡)
1～10万㎡	11 (28万㎡)	7 (50万㎡)
～1万㎡	275 (13万㎡)	147 (24万㎡)
計	287 (55万㎡)	173 (420万㎡)

加工・流通体制整備の方向性

方向性	メリット	内容
一貫体制	大型工場単独での規模の拡大	原木調達から加工・販売まで一貫して行い、スケールメリットを追求する。
水平統合	複数の工場との連携による生産の効率化	複数の工場が連携し、グループとして大規模化を目指す。
垂直統合	川上から川下の事業者間での面的連携	地域ごとに木材生産者、製材工場、工務店など、川上から川下の関係者が連携して、消費者ニーズに対応した特色ある取組を行う。

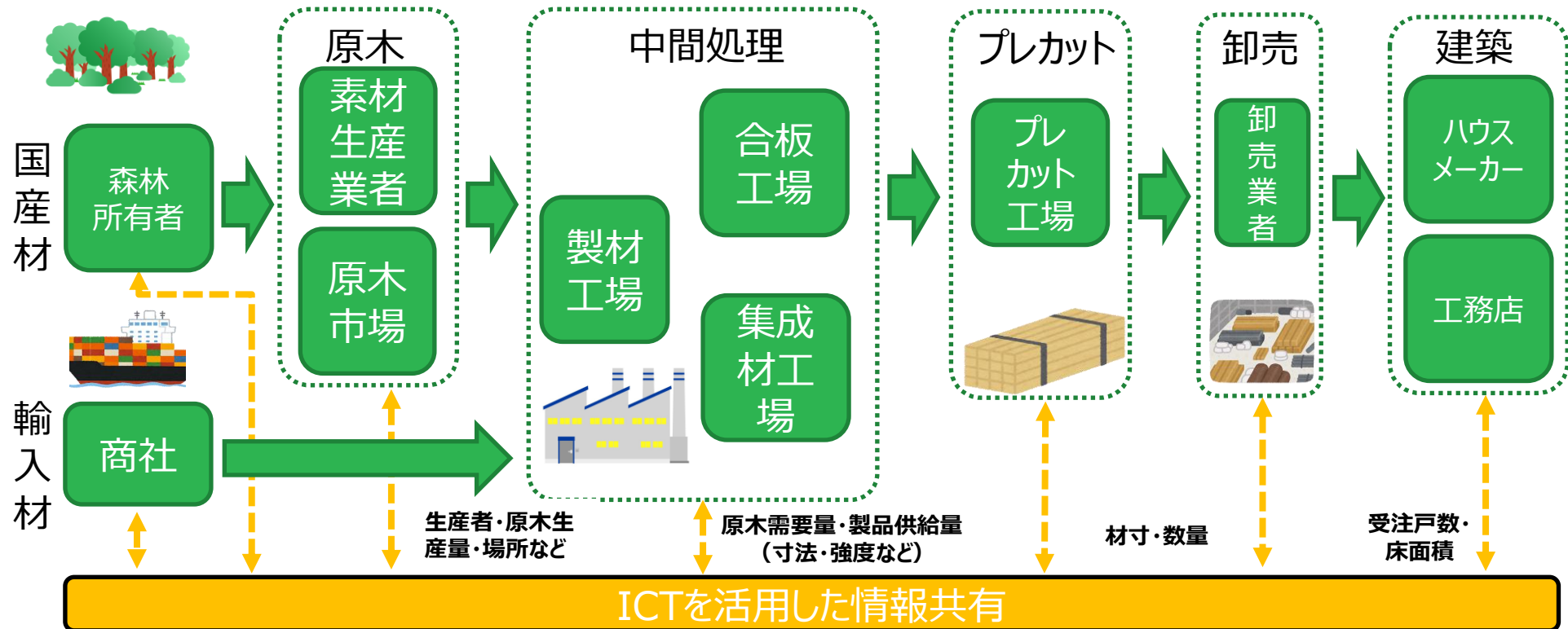
（出所：林野庁「森林・林業・木材産業の現状と課題」を参考に当社作成）

The CC Innovation, Ltd. All rights reserved.

4. 今後の焦点

ICTを活用したサプライチェーンの構築

国（林野庁）では、ICT技術の活用によりサプライチェーンの各段階における生産・需給状況を逐次把握できるような「情報共有プラットフォーム」の構築を後押ししている。消費者の木材需要を喚起し、ニーズにタイムリーに対応するためには、情報面においても事業者間の垣根を超えた連携が必要であると考えられる。



(出所：林野庁「令和2年度森林・林業白書」を参考に当社作成)

The CC Innovation, Ltd. All rights reserved.

5. CCIのソリューション

コンサルティングメニュー

経営戦略 - 経営理念・ビジョン策定 - 経営計画の策定 - 個別施策の立案	コストマネジメント - 原価管理体制の構築 - 物件費削減に関する助言 - アウトソーシングの受託	人材紹介 - 最適な人材マッチング - 独自のネットワーク - 人材定着サポート
ビジネスマッチング - 新たな販売・仕入先の紹介 - 新商品・新技術開発パートナー紹介 - グループ会社コレゾの活用	人事制度・人材育成 - 人事評価制度の策定 - 賃金制度の設計 - 階層別・専門別研修の実施	
ICT - システム導入・更改のサポート - 独自アプリによる生産性向上 - 社内コミュニケーションの活性化	業務効率化 - BPR企画・立案 - クラウド会計を活用した事務効率化 - 各種業務のマニュアル化	
海外展開 - 海外販路の開拓 - 海外拠点の設立に関する支援 - 貿易手続に関する助言	M & A・事業承継 - 企業の売却・買収のコーディネート - 企業価値算定に関する助言 - 経営の承継に向けた社内体制整備	



- CCIではお客さまの課題を明確にとらえ、お客さまに最適なソリューションを提供します。
- 北國フィナンシャルHD各社、各業務提携機関がお客さまの成長戦略をご支援します。

WEBサイト



[株式会社CCイノベーション
\(ccinnovation.co.jp\)](http://ccinnovation.co.jp)

当社のコンサルティングに
ついての詳細はこちら

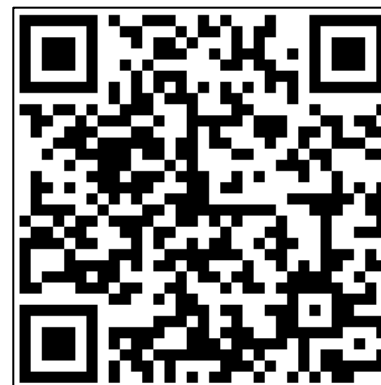
LinkedIn



[株式会社CCイノベーション
LinkedIn](#)

コンサルティング事例やセミナー情報を発信中
ぜひフォローよろしくお願いいたします！

Facebook



[株式会社CCイノベーション
Facebook](#)

お問い合わせフォーム



[株式会社CCイノベーション
お問い合わせフォーム](#)

専門コンサルタントが
ご相談を承ります。
お気軽にご連絡ください！

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。